

事業名	「山の日」啓発活動推進費		
細事業名	やまなし「山の日」実行委員会事業費補助金	財務コード	439402
担当部課室	森林環境 部 森林環境総務 課 企画	担当 (内線)	6076

事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(やまなし「山の日」実行委員会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	水源の涵養機能などの山や森林の公益的機能の恩恵を受けている県民や下流域の首都圏住民(静岡県、神奈川県、東京都)	山梨の山や森林の重要性に対する理解を深めている	山や森林の恩恵を享受できる、人間と自然との共生社会の構築
事業の内容 主にH26年度	<p>○ 事業概要 やまなし「山の日」実施要綱に基づき、県及び関係団体で構成されるやまなし「山の日」実行委員会を設置し、「山の日」の普及啓発並びに「山の日」関連事業への支援及び推進を図る。</p> <p>○ 事業内容</p> <p>1 普及啓発事業 ・イベントガイド、ポスター、新聞広告等 ・記念事業や市町村・各種団体等から募集した「山の日」関連イベントの紹介を通じて、「山の日」の意義等の普及啓発</p> <p>2 記念事業 ・森の教室の実施(山の日記念トレッキング等イベントの実施) ・山梨百名山チャレンジ登山の実施(実行委員会・山梨県山岳連盟共催) ・山の博覧会の実施(実行委員会・日本山岳会山梨支部共催) 山に親しむ、山に学ぶをコンセプトに、県民等が様々な形で森林に触れ合う機会を通じて、参加者が山の恩恵に感謝し、山に生かされているという意識の醸成を図り、森林の公益的機能等を学ぶ契機とする。 ・山の日首都圏キャンペーン 「山の日」が全国的なものになるよう山や森林の公益的機能の恩恵を受けている首都圏住民を中心にPR活動を実施</p> <p>○ 補助先 やまなし「山の日」実行委員会 ○ 補助率 定額</p>		
根拠法令等	やまなし「山の日」実施要綱、やまなし「山の日」実行委員会補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	普及啓発事業					活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考に設定(県広報番組を除く) データの出典等 やまなし「山の日」事業実績報告書	
	イベントガイド発行数	20,000部	20,000部	20,000部	20,000部		
	ポスター発行数	600枚	600枚	600枚	600枚		
	各種広告等の回数	5回	6回	9回	9回		
記念事業の実施数	4行事	4行事	4行事	4行事	1行事		
活動指標達成率(実績値/目標値)			%				
成果指標	記念事業の参加者数	393人	534人	553人	680人	580人	成果指標 目標設定の考え方 実績以上の目標値。H28年度は、祝日「山の日」記念事業の目標値。台風のため中止。成果指標達成率に含めない。 データの出典等 やまなし「山の日」事業実績報告書
	森の教室	52人	80人	33人	80人	-	
	チャレンジ登山	41人	80人	0人	80人	-	
	山の博覧会	300人	374人	520人	520人	-	
	記念事業の委託	-	-	-	-	580人	
成果指標達成率(実績値/目標値)			121.8 %				
決算額又は予算額(千円)	1,887		1,475	1,806	1,500	成果指標によらない成果	
うち一財額	1,887		1,475	1,806	1,500	・県環境基本計画「水源の森づくり面積」、森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量、「森林ボランティア団体数」の目標値達成。 ・「山の日」の祝日化達成(全国に先駆け、働きかけをしてきた。) ・普及啓発活動の成果として、51の「山の日」関連イベントと約19,000人のイベント参加者数。	
所要時間(直接分)	8 時間		8 時間	8 時間	8 時間		
所要時間(間接分)	540 時間		500 時間	500 時間	256 時間		
所要時間計	548 時間		508 時間	508 時間	264 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	1,122		1,040	1,040	541		

これまでの事業の見直し・改善状況

H20年度から、「山の日」の全国展開を図る活動の一環として、首都圏住民を対象としたPR活動を実施。またH23年度から、新聞、雑誌に加え、ラジオでの広告を行い、より多様なチャンネルを通じた周知広報を行っている。さらに、H25年度には、全国「山の日」制定協議会に加入し、「山の日」の祝日化にさらなる働きかけを行った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		H9年度からの予算規模や事業の推移を鑑みると、県補助金は大幅に縮小している(H9年度:9,217千円 H27年度:1,806千円)。一方で、事業は随時見直しなど改善が図られ、限られた予算の中で高い活動量を実施していると評価できる。具体的には、H26年度において、予算が縮小されている中で、イベントガイド及びポスターの同部数の発行や記念事業を継続して実施していることに加え、広告回数等を前年度より4回増やしている。これは、企業へ提案型の営業や普及啓発活動の協力依頼をするなど、関係者の創意工夫と努力によるものである。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		記念事業の参加者数の成果指標は、前年度と比べ40%増と大幅に増えており、意図した成果を十分に上げている。また、成果指標によらない成果として、募集関連イベント数は、初年度である対H9年度比で112.5%増と事業成果は大きいと評価できる。さらに、「成果指標によらない成果」にもあるとおり、山や森林の恩恵を享受できる、人間と自然との共生社会の構築に向けて着実に推進していると評価できる。
a	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	来年度、やまなし「山の日」(8月8日)は、祝日「山の日」(8月11日)へ発展的に移行する。祝日化は、目的ではなく、一つの通過点に過ぎない。すなわち、国民にとって単なる祝日で終わるのではなく、祝日「山の日」が、山や森林に親しむ機会の充実、山や森林の恩恵にかかる認識・理解の充実を通じて、その恩恵を持続的に享受できる社会の構築に向けた意識・行動の変革に結びつける契機とならなければならない。祝日「山の日」へ発展的に移行したため、より効果的な普及啓発活動を展開する必要がある。そのためには、市町村、NPO法人、民間企業など各種団体と連携・協働すること、各種団体の賛同・参画・協力を得るため動機付けを図ること、パブリシティ効果の高いイベントを創出することである。このため、県が基幹的役割を担い戦略的な情報発信をすることが重要であり、これらを骨組みとした主要施策を企画する必要がある。	b,e

「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Qの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	「山の日」の祝日化を契機に、「県としての「山の日」及び外部委託等を含めた「山の日」実行委員会」のあり方、国の「山の日」の事業との連携をはかった展開、の二点を改善のポイントとし、抜本的な見直しを検討する。	b,e

「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	実行委員会形式で、事務局は県が担い、事業の一部を廃止、又は委託することにより、事業のスリム化を図る。全国「山の日」協議会と連携し、イベントを開催することで、効果的な普及啓発活動を図る。「山の日」の意義を普及啓発するとともに、祝日「山の日」を契機に、県外に向けて、日本を代表する山岳県である山梨の景観や山岳文化等の魅力を情報発信し、もって交流人口の拡大を図り、山梨への移住促進に寄与する。

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 森林環境総務課

細事業名: やまなし「山の日」実行委員会事業費補助金

調査番号: 8

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の見直し の内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 やまなし「山の日」実行委 員会事業費補助金 (直接分)	補助金交付決定	4月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	補助金支出	5月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	予算要求	10月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	補助金額の確定	3月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
(小計)			8	8	8	0		
2 普及啓発推進 イベントガイド及びボス ター、普及啓発物品の配 布 (間接分)	発注・契約	5月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	協力依頼	5月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	原稿作成	6月	56	56	56	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	校正	6月	32	32	32	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	抽選・梱包・発送	6月	80	80	80	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	精算	7月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
	実績照会・取りまとめ	2月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間で処理しているため
(小計)			216	216	216	0		
3 記念事業 「森の教室」 (間接分)	行事準備	6月～7月	80	80	0	80	「委託化に伴う見直 し」	・経費・業務負担ともに多大のう え、普及啓発効果が低いため廃止 を検討。
	発注	7月	8	8	0	8	「委託化に伴う見直 し」	・「森の教室」に代わるイベントを実 施する計画。
	下見・当日業務	8月	132	132	0	132	「委託化に伴う見直 し」	・H28年度の労務時間については、 前年度を上回らない程度の時間。
	精算	8月	8	8	0	8	「委託化に伴う見直 し」	
(小計)			228	228	0	228		
4 山梨百名山チャレンジ登 山、山の博覧会、首都圏 キャンペーン (間接分)	計画確認	7月	24	24	0	24	「委託化に伴う見直 し」	祝日化を契機に事業の見直し
	負担金精算	8月	16	16	0	16	「委託化に伴う見直 し」	祝日化を契機に事業の見直し
	当日業務	8月	16	16	0	16	「委託化に伴う見直 し」	祝日化を契機に事業の見直し
(小計)			56	56	0	56		
5 「記念事業」の委託 アウトドアアクティビティと シンポジウム開催	支出負担行為	4月	-	-	24	24	記念事業の委託に 要する所要時間	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間を想定している
	契約	5月	-	-	8	8	記念事業の委託に 要する所要時間	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間を想定している
	支払	10月	-	-	8	8	記念事業の委託に 要する所要時間	業務上必要なプロセスであり、最 短の所要時間を想定している
(小計)			0	0	40	40		
所要時間(計)			508	508	264	244		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイ
クルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない
場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記
載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせて、行を加除して記載すること。(複数ページ可)